

大規模災害に備えた事前の体制整備

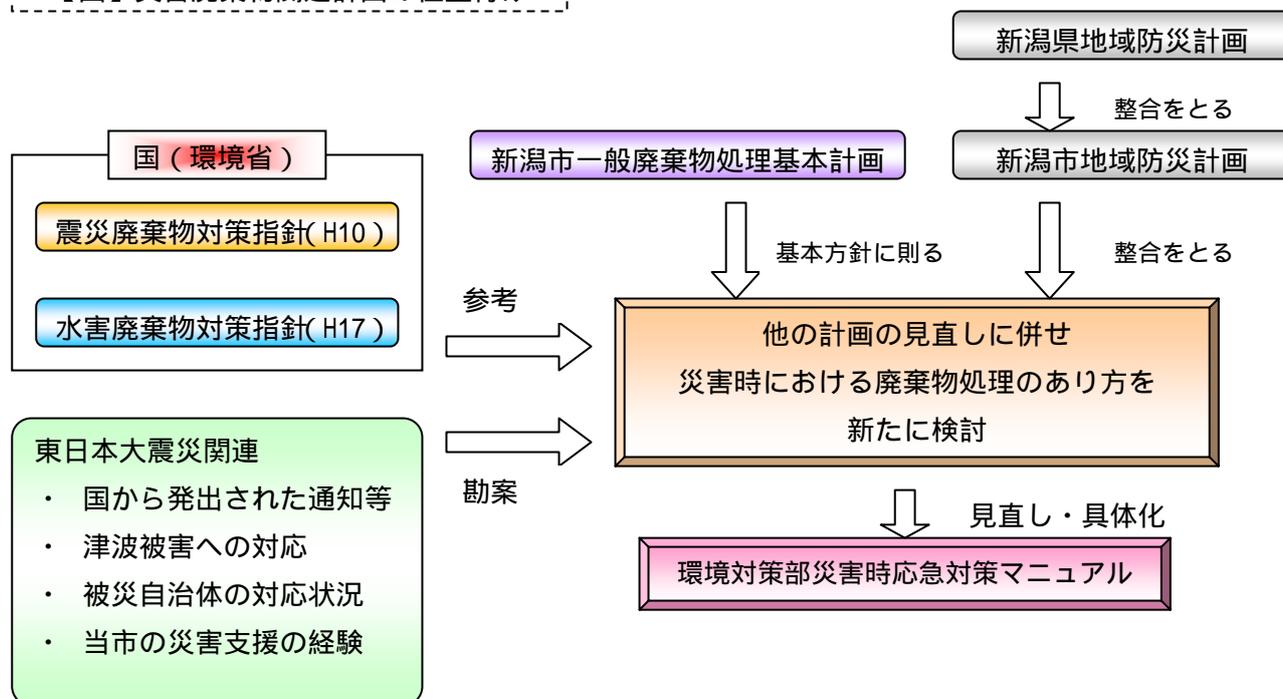
1. 現状と課題

- (1) 災害時における廃棄物処理について規定したものと、「新潟市地域防災計画」における『廃棄物処理応急計画』及び『トイレ対策計画』が存在。
- (2) 東日本大震災クラスの大規模かつ複合的な災害が発生した場合、現在の規定だけでは迅速で十分な対応が困難と考えられる。
- (3) 東日本大震災の発生をうけ、国から様々な指針や通知等が発出されており、これらを勘案する必要がある。
- (4) 環境部においては中越地震等これまでの震災対応に基づく経験をしている。

2. 災害廃棄物処理の今後の方向性

- (1) 東日本大震災の発生をうけ、国、県において防災関連計画が見直される見込み。
- (2) 当市においては、国、県の計画見直し等を踏まえ「新潟市地域防災計画」が見直される見込み。
- (3) 廃棄物分野においては、国、県、市の計画の見直しの動向を見据えつつ、大規模災害に迅速に対応すべく、災害時における廃棄物処理のあり方を新たに検討する必要がある。

【図】災害廃棄物関連計画の位置付け



3. 災害時における廃棄物処理のあり方において特に検討すべき事項

(1) 人員・体制について

- ・ 通信手段が失われた場合の連絡体制の構築（民間事業者を含む）
- ・ 業務分担の具体化と責任の明確化
- ・ 情報を集約し業務の進行管理ができる体制の構築

(2) 収集運搬体制について

- ・ 収集運搬委託業者との災害時における即応体制の整備（協定の締結等）
- ・ 燃料が確保できない状況における収集運搬体制のあり方
- ・ 一般廃棄物の収集運搬事業者以外（産廃業者等）との契約のあり方
- ・ 通常の収集運搬体制へ復旧するための方策

(3) 一般廃棄物処理施設について

- ・ 廃棄物処理施設の災害対応体制の整備及び早期復旧に向けた方策
- ・ 大量の災害廃棄物が発生した際の円滑な処理体制の構築
- ・ 災害廃棄物を可能な限り分別しリサイクルに回すための方策
- ・ 運転を民間に委託している廃棄物処理施設における災害時の対応

(4) 物資について

- ・ 仮設トイレの円滑な配備のためのレンタル事業者等との協定の必要性
- ・ 仮設トイレが配備されるまでの間の対応（簡易トイレ等の備蓄）
- ・ 燃料確保に係る事前の対策

(5) 震災廃棄物及びがれきの処理について

- ・ がれきの円滑な撤去及び処理体制の構築
- ・ 震災廃棄物の仮置場の迅速な設置及び適正な運営・管理
- ・ 仮設の破砕施設・焼却施設の早期稼動に向けた方策
（災害廃棄物の発生状況による）